

総会議事(1)

令和4年度事業報告について

令和4年度事業報告書

令和4年度の活動内容

月 日			活動内容	備 考
5	30	月	通常総会 開催場所：KKRホテル名古屋	
5	30	月	第1回講演会 開催場所：KKRホテル名古屋・Web配信	55名、及びWEB約90回線
6	27 28	月 火	研修会「初任者研修」（中部用対連共催） 開催場所：Web研修	261名（うち地公体148名）
7	8	金	第1回幹事会 開催場所：書面決議	
7	21	木	臨時総会 開催場所：書面決議	
8	24 25 26	水 木 金	研修会「中堅研修」（中部用対連共催） 開催場所：Web研修	122名（うち地公体72名）
10	5	水	講習会（愛知県） 開催場所：愛知県自治センター	72名
10	6	木	研修会「用地測量研修」（名古屋市長共催） 開催場所：大津橋ビル5階大会議室・名城公園市民の森	33名
10	19	水	講習会（三重県） 開催場所：Web講習	51名
10	25	火	講習会（静岡県） 開催場所：Web講習	33名
10	27	木	研修会「地籍調査研修」 開催場所：Web研修	71名
10	28	金	研修会「測量研修（不動産登記）」（中部用対連共催） 開催場所：Web研修	222名（うち地公体99名）
11	9	水	講習会（岐阜県） 開催場所：Web講習	54名
12	6	火	第2回講演会（中部用対連、名古屋市長共催） 開催場所：名古屋市芸術創造センター	252名（うち地公体80名）
2	2	木	第1回分科会（第三分科会） 開催場所：名古屋法務局	
2	9	木	第3回講演会 開催場所：Web配信	190名（うち地公体85名）
2	16	木	第1回分科会（第一・二分科会） 開催場所：Web会議	
3	1	水	第2回幹事会 開催場所：Web会議	

令和4年度事業報告

I. 会議等の開催

1. 総 会

(1) 通常総会

日 時	令和4年5月30日（月） 13時00分～13時50分
場所又は方法	KKRホテル名古屋（名古屋市中区三の丸1-5-1）
議 事 内 容	(1) 令和3年度事業報告について (2) 構成員の加入等について (3) 令和4年度事業計画について (4) 規約の改正について

(2) 臨時総会

日 時	令和4年7月21日（木）※決議みなし日
場所又は方法	書面決議
議 事 内 容	(1) 構成員の加入等について

2. 幹 事 会

(1) 第1回幹事会

日 時	令和4年7月8日（金）※確認期日
場所又は方法	書面決議
議 事 内 容	(1) 構成員の加入等について

(2) 第2回幹事会

日 時	令和5年3月1日（水）15時30分～
場所又は方法	Web開催（Microsoft Teams）
議 事 内 容	(1) 令和4年度事業実施状況について (2) 分科会の構成について (3) 令和5年度事業計画について

3. 分 科 会

(1) 第一分科会・第二分科会

日 時	令和5年2月16日（木）13時30分～15時00分
場所又は方法	Web開催（Microsoft Teams）
議 題	(1) 令和4年度事業実施状況について (2) 分科会の構成案について (3) 第一分科会・第二分科会の活動について (4) 令和5年度活動計画の策定について

(2) 第三分科会

日 時 令和5年2月2日(木) 13時30分～14時30分
場所又は方法 名古屋法務局
議 題 (1) 令和4年度事業実施状況について
(2) 分科会の構成案について
(3) 令和5年度活動計画の策定について

II. 講演会、講習会等の開催

1. 講演会

(1) 第1回講演会

開 催 日 令和4年5月30日(月)
場所又は方法 KKRホテル名古屋・Web併用(Microsoft Teams)
参 加 者 会場55名、Web約90回線
演題及び講師 ①「所有者不明土地法の改正等について」
阿部 寿志 氏(国土交通省不動産・建設経済局土地政策課土地調整官)
②「地籍調査について」
河内 創 氏(国土交通省不動産・建設経済局地籍整備課企画係長)

(2) 第2回講演会

※中部地区用地対策連絡協議会60周年記念講演会と共同開催
開 催 日 令和4年12月6日(火)
場所又は方法 名古屋市芸術創造センター
参 加 者 252名
演題及び講師 ①「土地収用法の特例による裁定申請について」(一般国道475号東海環状自動車道)
高橋 里美 氏(中部地方整備局北勢国道事務所用地第二課長)
②「リニア中央新幹線の開業に向けた名古屋駅駅前広場の再整備」
伊東 秀晃 氏(名古屋市住宅都市局リニア関連都心開発部名駅ターミナル整備室長)
③「所有者不明土地法の施行等について」
武藤 秀明 氏(国土交通省不動産・建設経済局土地政策課企画専門官)

(3) 第3回講演会

開 催 日 令和5年2月9日(木)
場所又は方法 Web講演(Microsoft Teams)
参 加 者 190名
演題及び講師 ①「表示登記における筆界確認情報の取扱いについて」
角間 隆夫 氏(名古屋法務局民事行政部不動産登記部門総括表示登記専門官)

2. 講習会

(1) 岐阜県開催

- 開催日 令和4年11月9日（水）
場所又は方法 Web講習（Microsoft Teams）
参加者 54名
講義及び講師 ①「所有者不明土地法の改正等について」
田中 和哉 氏（中部地方整備局用地部用地企画課課長補佐）
②「東海財務局における未利用国有地の取組みについて」
加藤 賢一 氏（東海財務局管財部国有財産調整官）
③「所有者不明土地の取得の実務」
千葉 隆夫 氏（（一社）日本補償コンサルタント協会中部支部幹事）

(2) 静岡県開催

- 開催日 令和4年10月25日（火）
場所又は方法 Web講習（Microsoft Teams）
参加者 33名
講義及び講師 ①「所有者不明土地法の改正等について」
田中 和哉 氏（中部地方整備局用地部用地企画課課長補佐）
②「東海財務局における未利用国有地の取組みについて」
加藤 賢一 氏（東海財務局管財部国有財産調整官）
③「所有者の探索方法及び各種制度を利用した解決方法」
臼井 聖記 氏（静岡県司法書士会 会長）
④「地域福利増進事業における裁定手続きについて」
福瀧 能教 氏（中部地方整備局用地部用地企画課土地適正管理係長）

(3) 愛知県開催

- 開催日 令和4年10月5日（水）
場所又は方法 愛知県自治センター
参加者 71名
講義及び講師 ①「所有者不明土地法の改正等について」
田中 和哉 氏（中部地方整備局用地部用地企画課課長補佐）
②「東海財務局における未利用国有地の取組みについて」
加藤 賢一 氏（東海財務局管財部国有財産調整官）
③「特定所有者不明土地に係る不動産鑑定評価」
安田 商基 氏（愛知県不動産鑑定士協会 代表理事 会長）
④「所有者不明土地に対して行政書士としてできること」
矢澤 あや子 氏（愛知県行政書士会 土地利用部長）

(4) 三重県開催

開催日	令和4年10月19日(水)
場所又は方法	Web講習(Microsoft Teams)
参加者	51名
講義及び講師	①「所有者不明土地法の改正等について」 田中 和哉 氏(中部地方整備局用地部用地企画課課長補佐) ②「東海財務局における未利用国有地の取組みについて」 加藤 賢一 氏(東海財務局管財部国有財産調整官) ③「所有者不明土地の利用の円滑化を図るための民法改正について」 内田 典夫 氏(三重県弁護士会 弁護士)

3. 研 修 会

(1) 初任者研修 ※中部地区用地対策連絡協議会と共同開催

開催日	令和4年6月27日(月)～令和4年6月28日(火)【2日間】
場所又は方法	Web研修(Microsoft Teams)
参加者	261名(内、地方公共団体148名)
講義及び講師	①「用地事務の概要(コンプライアンス・不正防止・所有者不明土地等)」 渡辺 雅之 氏(中部地方整備局用地部用地企画課課長補佐) ②「損失補償概論(一般補償基準)」 山田 雄介 氏(中部地方整備局用地部用地企画課企画係長) ③「事前協議制度と収用等の課税の特例」 横内 悟 氏(名古屋国税局課税第一部資産課税課審理専門官) ④「用地交渉等勉強会(演習)」 用地対策官(中部地方整備局用地対策官会議)

(2) 中堅研修 ※中部地区用地対策連絡協議会と共同開催

開催日	令和4年8月24日(水)～令和4年8月26日(金)【3日間】
場所又は方法	Web研修(Microsoft Teams)
参加者	122名(内、地方公共団体72名)
講義及び講師	①「消費税」 高橋 徹雄 氏(公共用地補償機構用地補償研究所) ②「移転工法の実務」 藤巻 哲央 氏(中部地方整備局用地部用地対策課専門調査官) ③「土地評価(理論・演習)」 藤巻 哲央 氏(中部地方整備局用地部用地対策課専門調査官) 尾関 雅史 氏(中部地方整備局用地部用地対策課河川係長) ④「土地収用法」 弘岡 太一 氏(中部地方整備局用地部用地企画課収用第一係長) ⑤「19条5項指定申請、地籍整備の推進について」 山岡 慎太郎 氏(中部地方整備局用地部用地企画課地籍調査係長) ⑥ 所有者不明土地法について 田中 和哉 氏(中部地方整備局用地部用地企画課課長補佐)

(3) 用地測量研修

開催日 令和4年10月6日(木) 【1日間】
場所又は方法 講義：大津橋ビル5階大会議室・現地実習：名城公園市民の森
参加者 地方公共団体33名
講義及び講師 ①「用地測量(講義)・測量実習(現地実習)」
大西 俊次 氏 ((一社)全国測量設計業協会連合会中部地区協議会、
(一社)愛知県測量設計業協会 技術顧問)
(株)大增コンサルティング、(株)新日、中部復建(株)、(株)石田技術コンサルティング、
(株)鈴木測量機器

(4) 地籍調査研修

開催日 令和4年10月27日(木) 【1日間】
場所又は方法 Web研修(Microsoft Teams)
参加者 地方公共団体71名
講義及び講師 ①「地籍調査事業の概要と事業実施における課題等」
川口 保 氏 ((一社)日本国土調査測量協会 技術部長)
②「地籍調査(一筆地調査の概要)について」
今泉 博幸 氏 ((一社)日本国土調査測量協会東海地区事業委員会
専門技術委員)

(5) 測量研修(不動産登記) ※中部地区用地対策連絡協議会と共同開催

開催日 令和4年10月28日(金) 【1日間】
場所又は方法 Web研修(Microsoft Teams)
参加者 222名(内、地方公共団体99名)
講義及び講師 ①「不動産登記(表示)の実務」
森 公志 氏 (愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士会 土地家屋調査士)
②「不動産登記(権利)の実務」
森 正行 氏 (愛知県公共嘱託登記司法書士会 理事 司法書士)

中部地区土地政策推進連携協議会とは

- 「中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会」は、平成31年に所有者不明土地法の施行に伴い、地方整備局、法務局等の行政機関、県市町村、並びに弁護士会等の関係士業団体により設立されました。
- 今般の法改正を契機として、「中部地区土地政策推進連携協議会」へと改組し、不動産関係団体を新たな会員として加え、広く土地に関する課題解決や地域づくりを支援することとします。

■ 開催概要

日 時：令和4年5月30日（月） 14:10～15:20

場 所：KKRホテル名古屋、及びWeb会議
（名古屋市中区三の丸1-5-1）

主催者：中部地区土地政策推進連携協議会（旧：中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会）

参加者：約50名、及びWEB会議約90回線

内 容：①挨拶

②所有者不明土地対策の推進 ～所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の改正～

（国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課 土地調整官 阿部 寿志）

③地籍調査について
（国土交通省 不動産・建設経済局 地籍整備課 企画係長 河内 創）

■ 講演会の様子



挨拶
阿部土地調整官



講演
阿部土地調整官



講演
河内企画係長

- 目 的 1. 用地取得業務に関する先進事例の紹介(講演1)
2. 中部地区における話題性のある事業の紹介(講演2)
3. 改正所有者不明土地法の施行等について説明(講演3)
- 日時及び会場 令和4年12月6日(火)13:30~16:00 名古屋市「芸術創造センター」ホール
- 式 次 第 1. 挨拶
2. 講演1「土地収用法の特例による裁定申請について(一般国道475号東海環状自動車道)」
3. 講演2「リニア中央新幹線の開業に向けた名古屋駅駅前広場の再整備」
4. 講演3「改正所有者不明土地法の施行等について」
- 参 加 者 約250名 内訳(県・県公社:36名、市・市公社:44名、その他機関(民間事業者含む):99名、国関係:70名)

【挨拶】



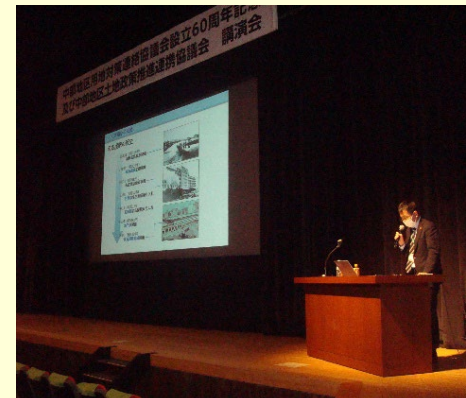
中部地方整備局
安邊副局長
(中部地区用地対策連絡協議会副会長)
(中部地区土地政策推進連携協議会会長代行)

【講演1】



中部地方整備局
北勢国道事務所 用地第二課長
高橋 里美 氏

【講演2】



名古屋市住宅都市局
リニア関連都心開発部
名駅ターミナル整備室長
伊東 秀晃 氏

【講演3】



国土交通省不動産・建設経済局
土地政策課 企画専門官
武藤 秀明 氏

副局長挨拶概要

- 現在、公共事業を取り巻く環境が大きく変化。産業を支えるためのインフラの整備や維持・管理、また、激甚化・頻発化し、切迫する自然災害への強靱かつしなやかな対策の実施が、安心・安全な生活を守るためには必要
- こうした地域の要望に応えるには、公共用地の確保があって初めて成り立つ。貴重な財産である土地をご提供いただく地権者の皆様に、適正な損失補償を行うこと、そして、公平・迅速な用地取得が求められる。
- 所有者不明土地対策に限らず、広く低未利用土地の利活用の推進等、地方公共団体における土地に関する課題への取組に対する支援を強化することも、今般求められている。

中部地区土地政策推進連携協議会とは

- 「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法（平成30年法律第49号。以下「所有者不明土地法」という。）」の適正かつ円滑な施行を図るとともに、地方公共団体等が行う用地業務等を推進するため、関係する行政機関及び団体が連携及び支援することにより、土地政策の円滑な遂行に寄与することを目的として設立されました。

■開催概要

内 容：連携協議会の事業計画の一つとして、公共用地の取得等に伴い、所有者不明土地に直面する市町村等の用地業務に携わる職員に対して、所有者不明土地法を含む関連する公共用地取得の諸制度の普及・啓発を目的として、講習会を行いました。協力会員である各士業団体より講習会の講師を派遣していただきました。

	開催日	場 所	参加者	講義内容・講師（協力会員）
愛知県	令和4年10月5日(水)	愛知県自治センター	約70名	「特定所有者不明土地に係る不動産鑑定評価」 不動産鑑定士協会 「所有者不明土地に対して行政書士としてできること」 行政書士会
三重県	令和4年10月19日（水）	WEB開催	約30名	「所有者不明土地の利用の円滑化を図るための民法改正について」 弁護士会
静岡県	令和4年10月25日（火）	WEB開催	約30名	「所有者の探索方法及び各種制度を利用した解決方法」 司法書士会
岐阜県	令和4年11月9日（水）	WEB開催	約50名	「所有者不明土地の取得の実務」 日本補償コンサルタント協会

■講習会の様子



日本補償コンサルタント協会 千葉参事



愛知県行政書士会 矢澤常務理事



愛知県不動産鑑定士協会 安田会長

総会議事（２）

構成員の脱退について

構成員の脱退について

○中部地区土地政策推進連携協議会規約（抜粋）

第10条 この規約に定めるもののほか、次の事項は総会の決定を得なければならない。

- 一 構成員の加入及び脱退
- 二 規約の改正
- 三 その他本会の運営に関する重要な事項

中部地区土地政策推進連携協議会構成員名簿 新旧対照表

改 正 案	現 行
別表2（準会員） 1. ～5.（省略） <u>6.</u> 名古屋高速道路公社 <u>7.</u> 財務省 東海財務局 <u>8.</u> 農林水産省 東海農政局 <u>9.</u> 林野庁 （愛知県農林基盤局） （静岡県森林・林業局） （岐阜県林政部） （三重県農林水産部） <u>10.</u> 防衛省 東海防衛支局 <u>11.</u> 防衛省 南関東防衛局 <u>12.</u> 東海旅客鉄道株式会社 <u>13.</u> 中日本高速道路株式会社 名古屋支社 <u>14.</u> 中日本高速道路株式会社 東京支社 <u>15.</u> 独立行政法人水資源機構 中部支社 <u>16.</u> 独立行政法人都市再生機構 中部支社 <u>17.</u> 中部電力株式会社 <u>18.</u> 中部電力パワーグリッド株式会社 <u>19.</u> 東京電力パワーグリッド株式会社 静岡総支社 <u>20.</u> 関西電力送配電株式会社 東海電力本部 <u>21.</u> 電源開発株式会社 水力発電部 中部支店 <u>22.</u> 株式会社N T T ファシリティーズ 東海支店 <u>23.</u> 株式会社N T T フィールドテクノ <u>24.</u> 名古屋鉄道株式会社 <u>25.</u> 近畿日本鉄道株式会社 <u>26.</u> 名古屋港管理組合 以上、<u>26</u> 会員	別表2（準会員） 1. 愛知県土地開発公社 2. 愛知県道路公社 3. 静岡県土地開発公社 4. 岐阜県土地開発公社 5. 三重県土地開発公社 <u>6.</u> 名古屋市土地開発公社（削除） 7. 名古屋高速道路公社 8. 財務省 東海財務局 9. 農林水産省 東海農政局 10. 林野庁 （愛知県農林基盤局） （静岡県森林・林業局） （岐阜県林政部） （三重県農林水産部） 11. 防衛省 東海防衛支局 12. 防衛省 南関東防衛局 13. 東海旅客鉄道株式会社 14. 中日本高速道路株式会社 名古屋支社 15. 中日本高速道路株式会社 東京支社 16. 独立行政法人水資源機構 中部支社 17. 独立行政法人都市再生機構 中部支社 18. 中部電力株式会社 19. 中部電力パワーグリッド株式会社 20. 東京電力パワーグリッド株式会社 静岡総支社 21. 関西電力送配電株式会社 東海電力本部 22. 電源開発株式会社 水力発電部 中部支店 23. 株式会社N T T ファシリティーズ 東海支店 24. 株式会社N T T フィールドテクノ 25. 名古屋鉄道株式会社 26. 近畿日本鉄道株式会社 27. 名古屋港管理組合 以上、27 会員

総会議事（３）

令和５年度事業計画について

令和5年度事業計画

I. 会議等の開催

1. 通常総会

日 時 令和5年5月26日（金）
場所又は方法 Web開催
議事内容 (1) 令和4年度事業報告について
(2) 構成員の脱退について
(3) 令和5年度事業計画について
(4) 分科会の構成について

2. 幹事会

日 時 令和6年3月頃
場所又は方法 文書で構成員に通知する。
議事内容 各分科会で策定した活動計画を事業計画として合議により決定する。

3. 分科会

(1) 第一分科会（分科会長：中部地方整備局用地部用地企画課建設専門官）

日 時 令和6年2月頃
場所又は方法 文書で構成員に通知する。
議題 所有者不明土地制度の活用を推奨していくために制度及びその運用の普及・啓発活動等のための講演会、講習会等の活動計画を策定する。

(2) 第二分科会（分科会長：名古屋法務局民事行政部不動産登記部門次席登記官）

日 時 令和6年2月頃
場所又は方法 文書で構成員に通知する。
議事内容 長期相続登記未了土地解消作業のために、名古屋法務局及び各地方法務局管内において説明会等の活動計画を策定する。

Ⅱ．講演会、講習会等の開催

1. 講演会

(1) 基本方針

市町村等のニーズに基づいた旬な話題等をテーマとして実施する。

(2) 実施計画

講演会の日程、会場、講師、演題等を決め、チラシ等により告知する。

日 時 令和5年11月頃

場所又は方法 未定

演 題 未定

2. 講習会

(1) 目的

公共用地の取得等に伴い、所有者不明土地に直面する市町村等の用地業務に携わる職員や土地政策に携わる職員（以下「市町村等職員」という。）に対して、所有者不明土地法を含む関連する公共用地取得の諸制度運用の普及・啓発を目的とする。

(2) 基本方針

対象者を職種別や経験別に設定した講習会を各県で実施する。

ア．職種別：用地等の取得等や所有者不明土地対策等に取り組む担当職種に応じて設定する講習会

イ．経験別：用地初任者や用地経験者に応じて設定する講習会

(参考例)

初任者向き	所有者不明土地法や所有者不明土地の関連制度等の概要や解説等の講義内容（所有者不明土地法の概要、所有者の探索、最近の土地政策の動き等）
経験者向き	士業団体等を講師に招き、所有者不明土地に関する知識や実務・実践的な講義内容（所有者不明土地に関する登記制度、所有者不明土地の取得の実務、財産管理制度等）

(3) 実施計画

講義内容等は市町村等のニーズに基づいて決定する。

なお、講義内容は各県のアンケート結果をもとに調整する。

1) 岐阜県開催

日	程	令和5年9月下旬～10月中旬
場所又は方法		Web 会議方式
参加者		50名程度
講義内容		未定

2) 静岡県開催

日	程	令和5年10月上旬
場所又は方法		もくせい会館又はWeb 会議方式
参加者		50名程度
講義内容		未定

3) 愛知県開催

日	程	令和5年10月5日
場所又は方法		愛知県自治センター
参加者		60名程度
講義内容		未定

4) 三重県開催

日	程	令和5年7月頃
場所又は方法		Web 会議方式
参加者		50～100名程度
講義内容		未定

3. 研 修 会

(1) 目 的

市町村等職員に対して、能力の向上を目的とした職員の育成を支援する。

(2) 基本方針

市町村等職員が職種に応じた能力をもって職務を遂行できるよう、以下を基本方針とする。

ア．職務遂行力：教養課程において、担当職種にかかわらず、職務の遂行に必要な知識・技術の修得を図る。

イ．技 術 力：基礎課程において、職務遂行に最低限必要な基礎的な知識・技術の習得を図る。

ウ．専 門 性：専門課程において、担当職種に応じて求められる専門的な知識・技術の修得を図る。

(3) 実施計画

市町村等の職員が必要とされる知識や能力を身につけることを目標として、教養課程、基礎課程、専門課程に区分して、以下のとおり研修を実施する。

1) 土地政策研修（教養課程）

日 程 令和5年7月頃【2日間】（詳細は別紙1）

場所又は方法 Web 会議方式

対 象 者 職種は問わない

研 修 目 的 職務の遂行に必要な知識の修得を図る。

2) 用地測量研修（基礎課程）

日 程 令和5年10月上旬【1日間】（詳細は別紙1）

場所又は方法 中部地方整備局会議室（座学）・名城公園市民の森（実習）

対 象 者 職種は問わない

研 修 目 的 用地測量の基礎的な知識について、座学と実習を通じて習得する。

定 員 30名程度

以下の研修は中部地区用地対策連絡協議会と共同開催

3) 初任者研修（専門課程）

日 程 令和5年6月下旬【3日間】（詳細は別紙2）

場所又は方法 Web 会議方式

対 象 者 原則、用地経験2年以内の者

研 修 目 的 用地担当者として必要な知識の修得を図る。

4) 中 堅 研 修（専門課程）

日 程 令和5年8月下旬【3日間】（詳細は別紙3）

場所又は方法 Web 会議方式

対 象 者 原則、用地経験3年～5年以内の者

研 修 目 的 中堅担当者として必要な知識の修得を図る。

令和 5 年度事業計画案（年間スケジュール表）

（中部地区土地政策推進連携協議会）

月 日			活動内容	備 考
5	26	金	通常総会 開催場所：Web 開催	
6	7～9	－	研修会「初任研修」（中部用対連共催） 開催場所：Web 研修	
7	19～ 20	－	研修会「土地政策研修」 開催場所：Web 研修	
7 月頃		－	講習会（三重県） 開催場所：Web 講習	
8	23～ 25	－	研修会「中堅研修」（中部用対連共催） 開催場所：Web 研修	
10	5	木	講習会（愛知県） 開催場所：愛知県自治センター	
9 月下旬 ～10 月中旬		－	講習会（岐阜県） 開催場所：Web 講習	
10	上旬	－	講習会（静岡県） 開催場所：もくせい会館又は Web 講習	
10	6	－	研修会「用地測量研修」（名古屋市共催） 開催場所：中部地方整備局 3 階整備局大会議室、名城公園 市民の森	
11 月頃		－	講演会 開催場所：未定又は Web 開催	（詳細未定）
2	下旬	－	分科会 開催場所：中部地方整備局 3 階共用中会議室又は Web 開催	
3	上旬	－	幹事会 開催場所：中部地方整備局 3 階共用中会議室又は Web 開催	

令和5年度 土地政策研修 日程表(案)

(教養課程)

研修目的：担当職務にかかわらず、職務の遂行に必要な基礎知識の修得を図る。

時間 月日	9:30		10:00		11:00		12:00		13:00		14:00		15:00		16:00		17:00	
		9:50																
7月19日 (水)	Web 接続	ガイ ダンス	10:00～11:00 19条5項指定申請及び 地籍整備推進調査費補 助金について 中部地方整備局 用地部用地企画課 (地籍調査)		11:00～12:00 地籍整備の取り組み (事例紹介) 津市役所		12:00～13:00 昼食		Web 接続	13:10～15:00 地籍調査(一筆地調査の概要)について (一社)日本国土調査測量協会 東海地区事業委員会				休憩	15:10～17:00 地籍調査における3次元データの 作成・活用と課題について (一社)日本国土調査測量協会 東海地区事業委員会			
7月20日 (木)	Web接続		10:00～11:00 土地政策の動き 中部地方整備局 用地部用地企画課 (土地適正管理)		11:00～12:00 所有者不明 土地法の概要 中部地方整備局 用地部用地企画課 (土地適正管理)		12:00～13:00 昼食		Web 接続	13:10～14:40 所有者不明土地問題について 名古屋法務局			休憩	14:50～15:50 地域福利増進事業 中部地方整備局 用地部用地企画課 (土地適正管理)		15:50～16:30 土地収用法の特例 (事例紹介) 中部地方整備局 用地部用地企画課 (土地適正管理)		—

令和5年度 用地測量研修 日程表(案)

(基礎課程)

研修目的：用地測量に関する基礎知識について、座学と実習を通じて習得する。

時間 月日	9:30	10:00	11:00	12:00	12:30	13:00	13:30	14:00	15:00	16:00	17:00
	9:50							13:50			
10月6日 (金)	Web 接続	ガイ ダンス	10:00～11:00 用地測量のための 位置基準(仮) (一社)全国測量設計業協会連 合会 中部地区協議会・愛測 協	11:00～12:00 境界確認の実務 用地測量・成果(仮) (一社)全国測量設計業協会連 合会 中部地区協議会・愛測 協	測量実習 の説明 (一社)全国測量設 計業協会連合会中 部地区協議会・愛 測協	12:30～13:30 昼食	移動	13:50～17:00 測量実習(現地実習) (一社)全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会・愛測協			

中部地区用地対策連絡協議会 中部地区土地政策推進連携協議会

令和5年度 初任者研修日程表

1. 開催予定日 令和5年6月7日（水）～9日（金）
2. 場 所 Web会議方式
3. 対象者 原則、用地経験2年以内の者
4. 目 的 用地担当者としての基本的知識を修得させることを目的とする。

5. 日 程 表 案

	午 前 (9:30～12:00)		午 後 (13:00～17:00)			
			13:00 ～	13:20 ～	(13:30～15:00)	(15:00～16:30)
1日目	—		Web 接続	ガイ ダンス	用地事務の概要 (コンプライアンス、不正防止、所有者不明土地関係含む) 中部地方整備局 用地部用地企画課 (課長補佐(企画))	損失補償概論 (一般補償基準) 中部地方整備局 用地部用地補償課 (補償基準)
2日目	9:30～	(10:00～12:00) 事前協議制度と 収用等の課税の特例 名古屋国税局	(13:00～17:00) 用地交渉等勉強会(演習) 中部地方整備局 用地対策官会議			
3日目	9:30～	(10:00～12:00) 移転工法の実務 中部地方整備局 用地部用地対策課 (業務調整)	(13:00～ 14:00)	(14:00～17:00) 土地評価(理論・演習) 中部地方整備局 用地部用地対策課 (河川)		

中部地区用地対策連絡協議会 中部地区土地政策推進連携協議会

令和5年度 中堅研修日程表

- 開催予定日 令和5年8月23日（水）～25日（金）
- 場 所 Web会議方式
- 対象者 原則、用地経験3年～5年以内の者
- 目 的 中堅担当者として必要とされる基礎的知識及び
修得しておくべき知識を修得させることを目的とする。

5. 日 程 表 案

	午 前 (9 : 3 0 ～ 1 2 : 0 0)			午 後 (1 3 : 0 0 ～ 1 7 : 0 0)				
1 日 目	—			13:00 ～ Web 接続	13:20 ～ ガイ ダン ス	(13:30～15:30) 消費税 (一財) 公共用地補償機構 用地補償研究所	(15:30～16:00) 官民連携 (発注関係の情報提 供) 中部地方整備局 用地部用地企画課 (企画)	—
2 日 目	9:30～ Web 接続	(10:00～ 11:00)	(11:00～ 12:00)	(13:00～17:00)				
		補償金算定 (理論)	補償金算定 (演習)					
		(一社) 日本補償コンサルタント協会						
3 日 目	9:30～ Web 接続	(10:00～12:00) 不動産登記 (表示) の実務 愛知県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会		(13:00～15:00) 不動産登記 (権利) の実務 愛知県公共嘱託登記 司法書士協会		(15:00～17:00) 土地収用法 中部地方整備局 用地部用地企画課 (収用)		—

報告事項（１）

分科会の構成について

分科会の構成について

○中部地区土地政策推進連携協議会規約（抜粋）

第14条 幹事会は、次の事項を議決する。

- 一 事業計画に関する事項
- 二 分科会の構成に関する事項
- 三 特別会員（第5条第二号若しくは第三号に限る。）の加入及び脱退
- 四 その他会務の執行に関する事項

中部地区土地政策推進連携協議会

(旧:中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会) 平成31年2月設立、令和4年5月改組

(改正前) 国土交通省

準会員

財務省東海財務局
農林水産省東海農政局
林野庁
防衛省東海防衛支局
防衛省南関東防衛局
愛知県土地開発公社
静岡県土地開発公社
岐阜県土地開発公社
三重県土地開発公社
愛知県道路公社
名古屋土地開発公社
名古屋高速道路公社
水資源機構
都市再生機構
中日本高速道路
東海旅客鉄道
名古屋鉄道
近畿日本鉄道
中部電力
中部電力ハ「ワークリット」
東京電力ハ「ワークリット」
関西電力
電源開発
NTT
名古屋港管理組合

会員

中部地方整備局
(用地部・建設部)

名古屋法務局
地方法務局

県・指定都市

(目的)

協議会は、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法(平成30年法律第49号)の適正かつ円滑な施行を図るとともに、地方公共団体等における用地業務等を推進するため、関係する行政機関及び団体が連携及び支援することにより、土地政策の円滑な遂行に寄与することを目的とする。

(事業)

- 所有者不明土地法の施行に関すること
- 所有者不明土地問題の解決に関すること
- 地方公共団体等の用地業務等の円滑な遂行に関すること
- その他土地政策の円滑な遂行に関すること
- 前各号に関する相談体制の構築、相談窓口の設置並びに講習会や講演会等の開催に関すること
- その他必要と認められる事項に関すること

情報共有

事業計画による支援活動

第一分科会 (用地部)

- 隘路対策の提案・事例紹介
- 裁判申請の助言・事例紹介
- 既存・新制度活用の推進
- 用地補償実務の研修
- 地籍整備の推進
- 相談窓口の開設 等

第二分科会 (建設部・用地部)

- 地域福利増進事業の推奨
- 裁定申請の助言・事例紹介
- 事業認定円滑化の周知
- 相談窓口の開設 等

第三分科会 (名古屋法務局)

- 長期相続登記未了土地解消作業の情報提供
- 民法特例の普及・啓発
- 変則型登記の解消に係る情報提供 等

情報共有

意見交換

支援・連携

支援ニーズ

特別会員(各県の市町村・地域福利増進事業者・推進法人)

協力会員

- 中部弁護士会連合会
- 静岡県弁護士会
- 愛知県司法書士会
- 静岡県司法書士会
- 岐阜県司法書士会
- 三重県司法書士会
- 愛知県行政書士会
- 静岡県行政書士会
- 岐阜県行政書士会
- 三重県行政書士会
- 愛知県土地家屋調査士会
- 静岡県土地家屋調査士会
- 岐阜県土地家屋調査士会
- 三重県土地家屋調査士会
- 中部不動産鑑定士協会連合会
- 補償コンサルタント協会中部支部
- 日本国土調査測量協会東海地区事業委員会
- 愛知県宅地建物取引業協会
- 静岡県宅地建物取引業協会
- 岐阜県宅地建物取引業協会
- 三重県宅地建物取引業協会
- 全日本不動産協会愛知県本部
- 全日本不動産協会静岡県本部
- 全日本不動産協会岐阜県本部
- 全日本不動産協会三重県本部

講習会等による支援・連携

中部地区土地政策推進連携協議会(R5.5.26時点)

(平成31年2月設立、令和4年5月改組)

国土交通省

準会員

財務省東海財務局
農林水産省東海農政局
林野庁
防衛省東海防衛支局
防衛省南関東防衛局
愛知県土地開発公社
静岡県土地開発公社
岐阜県土地開発公社
三重県土地開発公社
愛知県道路公社
名古屋土地開発公社
名古屋高速道路公社
水資源機構
都市再生機構
中日本高速道路
東海旅客鉄道
名古屋鉄道
近畿日本鉄道
中部電力
中部電力ハ「ワークリット」
東京電力ハ「ワークリット」
関西電力
電源開発
NTT
名古屋港管理組合

会員

中部地方整備局
(用地部・建設部)

名古屋法務局
地方法務局

県・指定都市

(目的)

協議会は、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法(平成30年法律第49号)の適正かつ円滑な施行を図るとともに、地方公共団体等における用地業務等を推進するため、関係する行政機関及び団体が連携及び支援することにより、土地政策の円滑な遂行に寄与することを目的とする。

(事業)

- 所有者不明土地法の施行に関すること
- 所有者不明土地問題の解決に関すること
- 地方公共団体等の用地業務等の円滑な遂行に関すること
- その他土地政策の円滑な遂行に関すること
- 前各号に関する相談体制の構築、相談窓口の設置並びに講習会や講演会等の開催に関すること
- その他必要と認められる事項に関すること

情報共有

事業計画による支援活動

第一分科会 (中部地方整備局 用地部・建設部)

- 隘路対策に関する提案・事例紹介
- 用地補償実務の研修
- 事業認定円滑化の周知
- 裁判申請の助言・事例紹介
- 裁定申請の助言・事例紹介
- 所有者不明土地制度活用の推奨(地域福利増進事業の実施など)

第二分科会 (名古屋法務局)

- 所有者不明土地制度の提案・事例紹介(管理適正化、法定対策計画の作成、法定対策協議会の設置、法定推進法人の指定など)
- 地籍整備の推進
- 低未利用土地活用の周知等

第三分科会 (名古屋法務局)

- 長期相続登記未了土地解消作業の情報提供
- 民法特例の普及・啓発
- 変則型登記の解消に係る情報提供 等

情報共有

意見交換

支援・連携

支援ニーズ

特別会員(各県の市町村・地域福利増進事業者・推進法人)

協力会員

- 中部弁護士会連合会
- 静岡県弁護士会
- 愛知県司法書士会
- 静岡県司法書士会
- 岐阜県司法書士会
- 三重県司法書士会
- 愛知県行政書士会
- 静岡県行政書士会
- 岐阜県行政書士会
- 三重県行政書士会
- 愛知県土地家屋調査士会
- 静岡県土地家屋調査士会
- 岐阜県土地家屋調査士会
- 三重県土地家屋調査士会
- 中部不動産鑑定士協会連合会
- 補償コンサルタント協会中部支部
- 日本国土調査測量協会東海地区事業委員会
- 愛知県宅地建物取引業協会
- 静岡県宅地建物取引業協会
- 岐阜県宅地建物取引業協会
- 三重県宅地建物取引業協会
- 全日本不動産協会愛知県本部
- 全日本不動産協会静岡県本部
- 全日本不動産協会岐阜県本部
- 全日本不動産協会三重県本部

講習会等による支援・連携